

平成30年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

ページ

<予算関係>

議案第150号 「平成30年度三重県一般会計補正予算（第1号）」
（教育委員会関係）…………… 1

議案第190号 「平成30年度三重県一般会計補正予算（第2号）」
（教育委員会関係）…………… 4

<条例関係>

議案第200号 「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正
する条例案」…………… 6

II 所管事項

1 平成31年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について…………… 7

平成30年12月11日

教育委員会

I 議案補充説明

議案第150号

平成30年度三重県一般会計補正予算(第1号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	24,711,293	▲ 61,280	24,650,013
	小学校費	54,961,233	74,088	55,035,321
	中学校費	30,871,221	▲ 326,124	30,545,097
	高等学校費	34,917,876	▲ 76,229	34,841,647
	特別支援学校費	12,198,182	▲ 205,734	11,992,448
	社会教育費	486,809	▲ 25,423	461,386
	保健体育費	1,040,737	▲ 65,560	975,177
合 計		159,187,351	▲ 686,262	158,501,089

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
事務局人件費	2,495,601	78,281	2,573,882	人件費の再算定による増額
高等学校等進学支援事業費	312,434	▲ 98,674	213,760	奨学金貸与の実績見込額等の精査による減額
小学校費				
小学校人件費	52,941,678	245,428	53,187,106	人件費の再算定による増額
中学校費				
中学校人件費	29,722,635	▲ 223,476	29,499,159	人件費の再算定による減額
高等学校費				
高等学校人件費	29,048,530	▲ 210,429	28,838,101	人件費の再算定による減額
校舎その他建築費	1,232,670	121,968	1,354,638	安全性の確認できないブロック塀等の撤去と必要な代替措置に係る工事請負費の増額
校舎その他修繕費	63,169	32,786	95,955	台風による被害に係る対応に要する経費の増額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,167,427	▲ 168,006	9,999,421	人件費の再算定による減額
特別支援学校施設建築費	309,172	37,998	347,170	安全性の確認できないブロック塀等の撤去と必要な代替措置に係る工事請負費の増額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	236,404	▲ 27,237	209,167	国からの受託事業の減少に伴う委託料等の減額
保健体育費				
平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業費	619,663	▲ 58,716	560,947	競技種目別大会運営費の実績見込額の精査による負担金等の減額

債務負担行為

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
学校情報ネットワークハウジングサービスに係る契約	平成30年度～平成31年度	4,055
学校情報ネットワーク用VPN装置賃貸借に係る契約	平成30年度～平成35年度	26,816
三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用に係る契約	平成30年度～平成31年度	39,438
三重県小中学校ネットワークシステム運用支援業務委託に係る契約	平成30年度～平成32年度	68,455
県立学校教職員健康診断業務委託に係る契約	平成30年度～平成33年度	166,468
特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	平成30年度～平成31年度	284,190
県立学校児童生徒等定期健康診断委託に係る契約	平成30年度～平成33年度	91,347
県立学校給食従事者等衛生管理委託に係る契約	平成30年度～平成33年度	5,342
埋蔵文化財センター四日市整理所借上に係る契約	平成30年度～平成33年度	4,343

議案第190号

平成30年度三重県一般会計補正予算(第2号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額 (第1号補正後)	補正額 (第2号)	補正後の額 (第2号補正後)
教育費	教育総務費	24,650,013	8,950	24,658,963
	小学校費	55,035,321	193,291	55,228,612
	中学校費	30,545,097	104,953	30,650,050
	高等学校費	34,841,647	103,212	34,944,859
	特別支援学校費	11,992,448	36,428	12,028,876
	社会教育費	461,386	—	461,386
	保健体育費	975,177	—	975,177
合計		158,501,089	446,834	158,947,923

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額 (第1号補正後)	補正額 (第2号)	補正後の額 (第2号補正後)	内 容
教育費				
教育総務費				
事務局人件費	2,573,882	8,885	2,582,767	人事委員会勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当等の増額
小学校費				
小学校人件費	53,187,106	193,291	53,380,397	人事委員会勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当等の増額
中学校費				
中学校人件費	29,499,159	104,953	29,604,112	人事委員会勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当等の増額
高等学校費				
高等学校人件費	28,838,101	103,212	28,941,313	人事委員会勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当等の増額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	9,999,421	36,428	10,035,849	人事委員会勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当等の増額

「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案」

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する平成30年10月12日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の地域手当及び勤勉手当の支給割合の改正等を行うものです。

2 改正内容

(1) 地域手当の支給割合の改正

県内に勤務する職員に対する地域手当を4.6%（現行4.5%）に改めます。

(2) 勤勉手当の支給割合の改正

公立学校職員の勤勉手当について、年間の支給割合を100分の185（現行100分の180）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を100分の90（現行100分の85）に改めます。）

(3) 宿日直手当の額の改定

宿日直の手当の額の上限を4,400円（現行4,200円）、特殊な宿日直の手当の額の上限を6,100円（現行5,900円）にそれぞれ改めるとともに、執務時間が執務が通常行われる日の執務時間の2分の1に相当する日に引き続き宿日直勤務をする場合の宿日直の手当の額の上限をそれぞれ6,600円（現行6,300円）、9,150円（現行8,850円）に改めます。

(4) 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止

給与制度の総合的見直しに伴う現給保障に係る経過措置のうち、平成31年4月1日から平成34年3月31日までの間の措置を廃止するよう改めます。

3 実施期日

(1) 地域手当の支給割合の改正及び宿日直手当の額の改定については、公布の日から施行し、平成30年4月1日から適用します。

(2) 勤勉手当の支給割合の改正については、公布の日から施行し、平成30年12月1日から適用します。

(3) 給与制度の総合的見直しに伴う経過措置の廃止については、公布の日から施行します。

II 所管事項説明

1 平成31年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

1 施策別の予算要求状況

単位：(千円)

施策番号	施策名	31年度要求額
111	災害から地域を守る人づくり	13,662
112	防災・減災対策を進める体制づくり	2,307,944
211	人権が尊重される社会づくり	110,054
213	多文化共生社会づくり	23,505
221	夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,383,245
222	人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	14,479
223	健やかに生きていくための身体の育成	498,424
224	自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	1,355,492
225	笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	879,756
226	地域に開かれ信頼される学校づくり	1,883,472
228	文化と生涯学習の振興	619,322
231	少子化対策を進めるための環境づくり	560
233	子育て支援と家庭・幼児教育の充実	4,415,634
	その他	143,489,193
	合 計	158,994,742

2 主な事業

※(新)：新規事業

【111 災害から地域を守る人づくり】

(1) 学校防災推進事業【基本事業名：11102 学校における防災教育の推進】

予算額：(30) 17,387千円 → (31) 13,662千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

【112 防災・減災対策を進める体制づくり】

(1) 校舎その他建築費【基本事業名：11206 教育施設の防災対策】

予算額：(30) 1, 232, 670千円 → (31) 2, 306, 368千円

事業概要：県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

【211 人権が尊重される社会づくり】

(1) 人権感覚あふれる学校づくり事業【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(30) 551千円 → (31) 544千円

事業概要：子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」を教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、すべての県立学校に広めていきます。

(2) 子ども支援ネットワーク・アクション事業

【基本事業名：21103 人権教育の推進】

予算額：(30) 2, 450千円 → (31) 3, 253千円

事業概要：教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、各市町の中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。

【213 多文化共生社会づくり】

(1) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(30) 19, 141千円 → (31) 19, 057千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への支援を行うとともに、各学校に外国人児童生徒巡回相談員を派遣し学習支援を行います。市町担当者や教員向けの研修会を開催し、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの普及・活用等を図ります。

(2) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21302 日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援】

予算額：(30) 4, 456千円 → (31) 4, 448千円

事業概要：外国人生徒が地域において、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、課外授業等による適応指導や進路相談等の業務を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語）2名を県立高校の拠点校に配置します。

【221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成】

(1) みえの学力向上県民運動推進事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(30) 332千円 → (31) 196千円

事業概要：学力の基盤となる子どもたちの生活習慣・学習習慣・読書習慣を確立するため、県PTA連合会と連携し、県内一斉で生活習慣・読書習慣チェックシートの集中取組を実施し、改善につなげるとともに、県内のイベントの活用等により、県民運動の周知・啓発を一層図ります。また、みえの学力向上県民運動推進会議を開催し、みえの学力向上県民運動セカンドステージの総括を行います。

(2) 学力向上支援事業【基本事業名：22101 学力の育成】

予算額：(30) 37,628千円 → (31) 32,708千円

事業概要：みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットを活用して、速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況が確認できるよう基礎や活用の問題で構成したワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供します。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やティーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を授業公開や研修会で県内の学校に広げます。

(3) 三重の英語教育改革加速事業【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(30) 1,780千円 → (31) 812千円

事業概要：小学校英語教育の教科化に対応し、英語教育を効果的に行えるよう、平成30年度の実践研究により得られた効果的な指導方法等の成果を普及します。さらに、モデル校を指定し、小学校英語の評価の方法を中心に市町と連携して実践研究を行います。また、小中学生が三重の魅力英語を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育てます。

(4) 世界へはばたく高校生育成支援事業

【基本事業名：22102 グローバル教育の推進】

予算額：(30) 16,679千円 → (31) 16,849千円

事業概要：高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、海外での異文化等に触れる海外研修を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し解決する力を育むため、高校生自らの研究成果の発表や講演会等を行う「みえ科学探究フォーラム」を開催します。

(5) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業

【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 26,069千円 → (31) 31,030千円

事業概要：変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、専攻科の実践的な学習や海外インターンシップの実施、平成31年4月に設置予定の伊賀白鳳高校建築デザイン科における学習環境の整備を進めるとともに、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。また、農業学科の生徒と福島県の高校生が交流するなど、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなり得る人材を育成します。

(6) (一部新) みえの担い手育成推進事業

【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 26,934千円 → (31) 29,831千円

事業概要：小・中・高等学校を通じた組織的・系統的なキャリア教育を推進し、県内企業について児童生徒の理解促進を図るとともに、職場定着サポーターを高校に配置して職場定着支援等に取り組みます。また、外国人児童生徒及び保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、キャリアサポーターの配置や就職に関するセミナー等を実施します。

(7) 未来を拓く職業人育成事業【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) 4,788千円 → (31) 12,617千円

事業概要：地域産業の担い手となる専門的職業人の育成を図るため、企業等と連携し、三重県の恵まれた自然を生かした食品等の商品開発を行うことで、企画力・創造力を高めるとともに、県内食関連企業への理解を深めます。また、高校生が地域活性化等について議論する「高校生地域創造サミット」を開催するとともに、地域との協働による探究的な学びを進めます。

(8) (新) 地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業

【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】

予算額：(30) ー千円 → (31) 30,580千円

事業概要：実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。

【222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成】

(1) 道徳教育総合支援事業【基本事業名：22201 道徳教育の推進】

予算額：(30) 8, 132千円 → (31) 8, 543千円

事業概要：道徳教育の充実を図るため、学校等へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の授業の効果的な指導方法等にかかる具体的な指導・助言を行います。また、三重県道徳教育推進会議や公開授業をとおして、道徳の教科化をふまえた道徳教育の効果的な指導方法などを普及します。

(2) 「ふるさと三重」郷土教育推進事業【基本事業名：22202 郷土教育の推進】

予算額：(30) 293千円 → (31) 244千円

事業概要：中学生が学校や地域の課題について、仲間と協力して解決した方策を提案する「中学生からの提案・発信」の実施により、子どもたちが地域の一員として郷土三重を担う力を育てます。

(3) (一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(30) 469千円 → (31) 991千円

事業概要：第四次三重県子ども読書活動推進計画の策定に向けた推進会議の開催や、読書ボランティア研修会を実施します。また、新たに良書に親しめる機会をつくる「あなたのための1冊(仮称)」を募集するとともに、小学校期に読書習慣を形成する取組を実施するため実践校に実技指導者を派遣します。

(4) 学力向上のための高校生ビブリオバトル推進事業

【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(30) 526千円 → (31) 409千円

事業概要：高校生を対象にビブリオバトル(書評合戦)を開催し、高校生の読書活動を推進します。また、小中学校においてもデモンストレーションを実施するなどビブリオバトルの普及を図り、小中学生の読書活動を推進します。

(5) 高校芸術文化祭費【基本事業名：22203 読書活動・文化芸術活動の推進】

予算額：(30) 5, 216千円 → (31) 4, 655千円

事業概要：音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催や全国高等学校総合文化祭等への生徒派遣を支援します。

【223 健やかに生きていくための身体の育成】

(1) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(30) 9,734千円 → (31) 5,273千円

事業概要：就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図ります。また、各小中学校で作成した元気アップシートの取組を確実に実行するため、市町教育委員会と連携し、指導主事が学校を訪問することで、指導・助言を行います。

(2) みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(30) 10,688千円 → (31) 15,280千円

事業概要：運動部活動の指導体制を充実に、教員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校に、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員の配置および技術指導のみを行う外部指導者（サポーター）を派遣します。また、運動部活動の研修会などを行い、「三重県部活動ガイドライン」の浸透を図るとともに、指導者の指導力向上につなげます。さらに、環境整備の必要な運動部がある県立高等学校に対し、備品等の整備を支援します。

(3) (一部新) 運動部活動支援事業

【基本事業名：22301 体力の向上と運動部活動の活性化】

予算額：(30) 105,873千円 → (31) 147,380千円

事業概要：中学校、高等学校の県体育大会や東海大会の開催経費の負担および全国大会等の参加にかかる旅費等の経費を負担します。また、2020年に開催予定の全国中学校体育大会にかかる経費を負担するとともに、全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技の開催準備を進めます。

(4) 学校保健総合支援事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

予算額：(30) 1,942千円 → (31) 1,945千円

事業概要：子どもたちが健康についての正しい知識を身につけ、理解を深めることができるよう、専門医等を学校に派遣するなどして、学校における健康教育の充実に努めます。

(5) がんの教育総合推進事業【基本事業名：22302 健康教育の推進】

予算額：(30) 350千円 → (31) 388千円

事業概要：教職員が、がんに関する教育の意義を理解し、指導内容・方法等についての専門的な知識を習得できるよう、研修会等を通して資質向上を図ります。

(6) 学校給食・食育推進事業【基本事業名：22303 食育の推進】

予算額：(30) 2,275千円 → (31) 1,975千円

事業概要：朝食メニューコンクールの実施等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。

【224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進】

(1) (一部新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】

予算額：(30) 20,561千円 → (31) 25,438千円

事業概要：特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、自立と社会参画を図るため、パーソナルカルテの活用促進や高等学校における発達障がい支援員の配置を行うとともに、疾病により長期入院中の高校生に対する学習支援として、遠隔授業等の体制整備にかかる調査研究を行います。

また、特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者を支援するため、通訳等を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

(2) 特別支援学校メディカル・サポート事業

【基本事業名：22401 早期からの一貫した支援の推進】

予算額：(30) 6,334千円 → (31) 6,685千円

事業概要：医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、常勤講師（看護師免許所有）および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、医師等の指導・助言による校内体制の充実を図ります。

(3) 特別支援学校就労推進事業

【基本事業名：22402 特別支援学校のキャリア教育の推進】

予算額：(30) 9,392千円 → (31) 6,258千円

事業概要：特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの活用や外部人材による職場開拓を進めるとともに、企業、関係機関等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。

(4) 特別支援学校スクールバス等運行委託事業

【基本事業名：22403 特別支援学校の整備】

予算額：(30) 270,088千円 → (31) 291,005千円

事業概要：特別支援学校の児童生徒の通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行します。

【225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり】

(1) (一部新) いじめ対策推進事業

【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

予算額：(30) 1,822千円 → (31) 19,564千円

事業概要：「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施するとともに、寄せられた相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が、いじめに悩んでいる子どもたちへの家庭訪問を行ったり、関係機関と連携した支援を行います。また、いじめを生まない、許さない意欲や態度を子どもたちが身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を行います。さらに、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進します。

(2) スクールカウンセラー等活用事業

【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

予算額：(30) 253,198千円 → (31) 253,198千円

事業概要：スクールカウンセラー（SC）については、全中学校区に配置するとともに、校区内の小中学校には同じSCを配置し、小中学校間で途切れのない支援を行うことができるよう取り組みます。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）については、各学校等からの要請に応じて派遣するとともに、その一部を県立高校に拠点校配置し、近隣中学校区への巡回を行いながら、地域の福祉関係機関等とのネットワークを構築します。

(3) インターネット社会を生き抜く力の育成事業

【基本事業名：22501 いじめや暴力のない学校づくり】

予算額：(30) 1,838千円 → (31) 1,607千円

事業概要：子どもたちをネットトラブルなどから守るため、教員が子どもたちへの指導や保護者への啓発を行うための教材を作成し、県ホームページに掲載して利用を推進します。また、専門業者によるインターネット上での不適切な書き込みの検索・監視等（ネットパトロール）を実施するとともに、インターネットトラブル対応事例集を活用した研修会をとおして、教員の指導力の向上に取り組みます。

(4) 学校安全推進事業【基本事業名：22502 子どもたちの安全・安心の確保】

予算額：(30) 3,378千円 → (31) 3,305千円

事業概要：子どもたちの交通事故や不審者被害等の防止のため、通学路安全対策アドバイザー及び事故防止アドバイザーを委嘱し、通学路等の安全対策を進めます。また、子どもたちの危険予測・危険回避能力を育成するため、教員を対象とした防犯教育講習会及び交通安全講習会を開催し、指導力の向上に取り組みます。

(5) 不登校対策事業【基本事業名：22503 不登校児童生徒への支援】

予算額：(30) 1,617千円 → (31) 1,218千円

事業概要：新たな不登校児童生徒を生まないため、推進中学校区を指定して、小中学校の連携による魅力ある学校づくりに向けて研究を進め、その成果を広く県内に普及します。また、不登校児童生徒の支援を進める団体等で組織される「みえ不登校支援ネットワーク」と連携し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援します。さらに、不登校の兆しが見え始めた子どもたちに、早期から適切に対応できるよう、組織的な生徒指導体制の構築に向けた研修会を実施します。

【226 地域に開かれ信頼される学校づくり】

(1) 三重県型コミュニティ・スクール構築事業

【基本事業名：22601 開かれた学校づくり】

予算額：(30) 11,173千円 → (31) 10,375千円

事業概要：地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の導入に向けた取組を支援します。また、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない児童生徒への各市町における学習支援の取組（地域未来塾）を支援します。

(2) 教育改革推進事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(30) 5,311千円 → (31) 6,734千円

事業概要：教育改革推進会議において、さまざまな教育課題に加え、現行の三重県教育ビジョンの進捗状況などを審議いただき取組を進めるとともに、次期の三重県教育ビジョン（仮称）を策定します。また、県立高等学校活性化計画に基づき学校や地域の協議会を通じ、地域の意見を聞きながら、県立高等学校の活性化を推進します。

(3) 専攻科整備事業【基本事業名：22602 学校の特色化・魅力化】

予算額：(30) 89,195千円 → (31) 93,067千円

事業概要：四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科の学習に必要な実習設備等を整備します。

(4) 教職員研修事業【基本事業名：22603 教職員の資質向上】

予算額：(30) 29,480千円 → (31) 31,829千円

事業概要：「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」をふまえた「平成31年度三重県教員研修計画」に基づいて、教科や領域、今日的な教育課題等に対応する研修を実施し、教職員の資質及び実践的指導力の向上を図ります。

【228 文化と生涯学習の振興】

(1) 文化財保存管理事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(30) 6,777千円 → (31) 6,359千円

事業概要：県内の貴重な文化財を調査し、文化財保護審議会の審議を通じて、指定等の適切な保存措置を講じるとともに、文化財についての情報発信を行います。また、国・県指定等文化財が適切に保存されるよう巡視を行います。

(2) 地域文化財総合活性化事業【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(30) 93,250千円 → (31) 127,485千円

事業概要：国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。

(3) 世界に誇る三重の文化財記録事業

【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(30) 1,008千円 → (31) 804千円

事業概要：海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形文化財の記録を作成するとともに、文化財の保護や活用につながるイベントを開催する等の情報発信を行います。

(4) 埋蔵文化財センター管理運営費

【基本事業名：22802 文化財の保存・継承・活用】

予算額：(30) 7,613千円 → (31) 8,670千円

事業概要：埋蔵文化財の必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及や子どもたちが郷土への愛着を持つ文化財を活用した出前授業等を行います。

(5) 社会教育推進体制整備事業

【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(30) 1,360千円 → (31) 1,705千円

事業概要：社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員や社会教育担当職員等を対象に研修や情報交換を行います。また、地域で子どもを対象とした教育活動に取り組む学校支援地域本部等の関係者による情報交換会等を行い、地域の教育力の向上につなげます。

(6) 鈴鹿青少年センター費

【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(30) 60,895千円 → (31) 67,146千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを指定管理により運営し、施設利用者の増加や対象者の拡大および社会教育の普及・振興を図るとともに、施設の経年劣化に伴う設備改修工事を行います。また、施設見直しについては、民間による有効活用の方策について、有識者や関係者の意見を聞きながら、検討を進めます。

(7) 熊野少年自然の家費

【基本事業名：22804 社会教育の推進と地域の教育力の向上】

予算額：(30) 72,023千円 → (31) 57,145千円

事業概要：自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、施設の経年劣化に伴い、外壁改修工事設計などを行います。

【231 少子化対策を進めるための環境づくり】

(1) ライフプラン教育の推進にかかる事業

【基本事業名：22103 キャリア教育の推進】【基本事業名：22201 道德教育の推進】

予算額：(30) 726千円 → (31) 560千円

事業概要：高校生が将来を見据えたキャリアプランニングができるよう、自らの人生や結婚、子育てをテーマとした講演会や保育実習を推進します。また、子どもたちが発達段階に応じて、家庭生活と家族の大切さなどを理解できるように、公立幼稚園、小中学校の教員等を対象に講演会を開催し、各園・学校の取組の充実を図ります。

【233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実】

(1) 高等学校等進学支援事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(30) 312,434千円 → (31) 267,300千円

事業概要：高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

(2) 高校生等教育費負担軽減事業【基本事業名：23302 子どもの貧困対策の推進】

予算額：(30) 3,993,022千円 → (31) 3,958,485千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。

(3) (一部新) 就学前教育の質向上事業

【基本事業名：23304 家庭・幼児教育の充実】

予算額：(30) 919千円 → (31) 1,853千円

事業概要：就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行うことを通じて、各市町における就学前教育の質向上の取組を支援します。

3 事業の見直し

	事業本数	事業費 (増減額)
廃止事業	1本	▲619,663千円
休止事業	0本	0千円
リフォーム事業	1本	▲4,920千円
合計	2本	▲624,583千円

事業の見直し調査

部局名：教育委員会

- (注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」・・・「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」・・・平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」・・・平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」・・・市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」・・・いわゆる「当然減」によるもの
 「△」・・・リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引	削減本数	説 明	
					廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A			
◇	△	76	221	22101			1		37,628	32,708	-4,920	1	事業をより効率的に実施するため、わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費を学力向上支援事業費に統合する。
		▲	77	223	22301		1		619,663	0	-619,663	1	事業の終了に伴い廃止する。
合 計					1	1	0	657,291	32,708	-624,583	2		

4 平成30年度事業改善に向けた有識者懇話会(ブラッシュアップ懇話会)有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策221: 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

主担当部局: 教育委員会

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
22101 学力の育成	学力向上支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> 三重県独自のワークシート等の作成も必要だと思うが、コストも労力もかかるため、民間業者や他県で作成したものも活用したらどうか。 「わかる・できる育成カリキュラム」については、本当に子どもたちが「わかる」を実感できるよう、内容については引き続き工夫してもらいたい。 実践推進校107校に対しては、徹底した実践の改善を図るべきである。また、毎月1回は指導主事の授業参観と研究協議を行い、研究発表会は全員の授業公開を学校ごとに実施させ、「校長の見回り」、「振り返る活動」は具体的実践を「やって見せ」、「協議」し、研修もローテーションで組んで全員が受講出来るようにすることが必要である。 様々な指導資料の活用事例の発表、検証を行い、活用改善の徹底を図ること。 	<ul style="list-style-type: none"> ワークシートは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材で対応できるが、学習指導要領で求められている活用力を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成するのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供しているものです。平成31年度は、全国学調やみえスタディ・チェックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況を確認できるよう、基礎からの標準的な問題を集めたワークシート集を提供していきます。また、これまで作成したワークシートをカテゴリ別(教科・学年・領域・内容など)に再整理し、学校がより活用しやすくなるよう改善を進めます。 ○「わかる・できる育成カリキュラム」は、経年的に課題が見られる算数の「割合」「図形」について、教員が各学年の学習内容のつながりを意識して授業を展開できるための指導のポイントや、子どもたちが「わかる」を実感できるよう、基礎からの学習内容を段階的に確認できる「たしかめプリント」で構成した指導資料です。平成31年度は、新規採用教諭に配付し活用を促進するとともに、内容については、子どもたちのつまづきをさらに明らかにするなど、引き続き見直しを行っていきます。 ○実践推進校に対しては、引き続き、学力向上アドバイザーを定期的に派遣し、実践の改善のための指導助言を行っていきます。また、教科別・指導形態別にグループを組み複数回、授業公開及び研究協議を実施していきます。あわせて、実践研究が成果につながる学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会をとおして、県内の学校に広めます。 ・指導資料については、研修会や学校訪問において、効果的な活用に向けた指導・助言を行うとともに、その活用状況を把握します。また好事例について、研修会や学校訪問、学力向上通信を通じて広め、効果的な活用の横展開を図ります。
	みえの学力向上県民運動推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 全国学調の結果を見ると、全国に比べて三重県では家庭学習や読書の時間が少なく、その反面、テレビの視聴やテレビゲーム、インターネットに費やす時間は全国に比べて優位に長いことから、家庭などの学校外での時間の使い方にこそ、学力の低い一因があると推察できる。このことを直視して、より強力に家庭への働き掛けをしていく必要がある。 ・家庭学習は重要であるものの、ひとり親や共働き家庭にはなかなか伝わりにくいと思うため、子どもたち自身が自発的に学習しようとする意識を促すような取組が必要である。三重県と類似の状況にあっても、三重県より学習時間や読書時間を確保できている他県の取組もあると思うので、そういった取組も参考にしてほしい。 ・PTA連合会との連携によって、生活習慣などの改善に結びつく取組を進めることはよいと思う。一方で、PTAに参加する親は、ある程度子どもへの学力に関心を持っている人が多いと思われることから、家庭での学習を促すためには、巻き込む対象をもう少し広げる必要がある。 ・生活習慣、学習習慣、読書習慣等の指導においては、例えば、今月は「あいさつ」、次は「整理・整頓」といったように集中して取り組み、網羅的にならないように進める必要がある。また、県民運動として学校やPTAだけでなく、商店会、自治会、企業、NPO、学童保育等の幅広い枠組みで全县をあげて取り組み(大人も実践)、その検証と改善も行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に見直す機会として県PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントをつけたワークシート集(宿題用学-Vivaセット)を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立・改善につなげてきました。今後も、県PTA連合会と連携を深め、PTAが主体となった取組を検討し、実施していきます。 ・子育てや家庭教育に関する様々なテーマについて気づき学び合う方法や事例を紹介した「みえの親スマイルワーク」を活用して就学時健診、入学説明会等の場で保護者を対象としたワークショップが実施されるよう、進行役(スマイルリーダー)に助言・支援を行います。また、スマイルリーダーから実践事例を集めて把握し、発信することで、ワークの実施を拡大していきます。 ・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議において、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところです。今後も、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。 ・経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身に付いていなかったりする児童生徒を対象に、地域住民等が学習支援を行う地域未来塾の取組を支援していきます。 ○学校が、家庭や地域と協働しながらよりよい教育環境づくりを進めるため、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部(地域未来塾を含む)の導入に向けた組織づくりや、導入後の学校と地域の協働による教育活動を支援します。
	小中学校指導業務運営活動費	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が、「自らの教える力の向上」に十分な時間を割けていないのではないか。ブラック部活動の根絶や必要性の高い事務作業の廃止など、教員が資質向上のための時間を割けるような取組に注力してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動については、少子化等による教員数の減少を背景に、教員自身が競技経験のない部活動を指導するケースや、時間外労働時間が増え、生徒と向き合う時間を確保できないことなどが負担になっていることから、生徒の健やかな成長や教員の負担軽減を図るため、休養日の設定等を記載した「運動部活動ガイドライン」を策定し、平成30年4月から運用を始めています。 このほか、教員の負担軽減として県教委が実施する各種会議や調査等の見直しを行うとともに、教員の資質向上については、授業力向上支援の出前研修や、インターネットを活用したネットDE研修などの取組を実施しています。

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
22101 学力の育成	4 高等学校学力向上推進 事業費	・SSH（スーパーサイエンスハイスクール）などの上位層の力を伸ばしていく取組はさらに進化させる必要があるが、一方で、高校によっては、AL（アクティブラーニング）の前提となるような、例えば分数であったり文章を読む力であったりといった基礎的な学力が十分に身につけていない生徒も見られるように思う。このことから、そうした基礎学力を定着させるリメディアル教育のような取組も、高校段階でもしっかりと実施して欲しい。 ・SSHやカリキュラム研究の指定校の成果発表時には、必ずその実践化の表現である授業を公開し、協議会を設置して成果の検証と改善を行う必要がある（全教科、全領域において）。	○基礎学力の定着については、今年度、県事業「学びの変革（第2期）研究推進事業」として関連する国事業も活用しながら、研究指定校を中心に基礎学力の確実な定着に向けた指導方法・評価方法の改善に取り組んでいます。今後は、研究指定校での実践研究をさらに推進するとともに、研究成果を各学校へ普及することで、基礎学力の定着がさらに図られるよう取組を推進してまいります。 ○研究指定校では、授業公開日を設け、授業後の研究協議会では外部の有識者も交えて協議を進めるなど授業改善に努めています。今後も授業改善に向けた取組をさらに活発に進めてまいります。
	5 高校生学習成果発表会支援 事業費	・「平成29年度事業マネジメントシート」において、産業教育フェア等の残された課題に「会場スペースの十分な確保が難しくなっていることから、内容の整理が必要」と記載しながら、今後の「見直しの方向」を「現行通り」と判断していることは矛盾しているのではないかと。	○産業教育フェア、定時制通信制生徒交流フェスティバルについては、現行の会場スペースをできるだけ有効に活用し、引き続き高校生が広く県民の方々に自分たちの学習成果を発表することができるよう、各イベント担当と調整しながら支援を進めます。
	6 高等学校運営費	・未来を担う子どもに対する教育は本来きわめて優先順位の高い事項であるはずなので、厳しい財政事情の中ではあっても、ブロック塀等も含めた施設の耐震補強や、教室や体育館へのエアコンの完備など、子どもたちを守るための予算は確実に確保して欲しい。	○県立学校では、安全性が確認できないブロック塀等について、撤去と必要な代替措置を平成30年度中に完了するよう取り組みます。また、屋内運動場等の天井等の落下防止について、平成30年度は13校24棟の対策工事と10校22棟の対策工事に係る設計を実施しており、31年度中に全棟の対策が完了するよう計画的に取組を進めます。 さらに、猛暑に備えるための県立学校普通教室の空調について、特別支援学校は全ての教室に整備しており、高等学校で未整備の学校は、今後の対応や考え方などについて学校との協議を進めます。
	7 高等学校部活動振興費		
	8 学校情報ネットワーク 事業費	・ICTやパソコンの運用支援も大事だが、ICTの授業等での活用が重要なので、復興庁が福島で展開しているような「ICT教育コーディネーター」を確保し、配置の方が効果的である。	・ICTを活用した学びの充実を図るため、ICTを活用した授業改善等の情報教育研修や教員ICT活用指導力向上講習会を実施するとともに、プログラミング教育を推進し、指導的な役割を果たす教員育成のプログラミング指導者育成研修を実施しています。 また、スカイプ等のテレビ会議システムの活用により、英語の授業や海外の高校を訪問する前後の交流、本校・分校間の始業式・終業式や生徒会活動での活用、大学と連携した講座の受講など、ICTを活用した学習活動の範囲は広がっており、引き続き様々な活用の方策を検討していきます。
	9 入学選抜事務費		
10 教科書事務費			
22102 グローバル教育の推進	11 明日へつなぐグローバル チャレンジ推進事業費		
	12 世界へはばたく高校生 育成支援事業費		
	13 語学指導等を行う外国青年 招致事業費	・ALT不足の解消や、小学校での英語教育の開始も見据えた小・中学校及び高等学校に勤務するALTを対象とした指導力等向上のための研修会などに、引き続き取り組んで欲しい。	・中学校・高等学校のALTを対象に毎年開催してきた「外国語指導助手の指導力等向上研修」において、平成29年度から小学校に勤務するALTも対象に加え、英語教育についての情報交換の強化を図っています。より効果的な英語教育の実現のため、今後も、引き続き小学校・中学校・高等学校間の連携を図ります。

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

基本事業	事務事業	ご意見	当初予算要求への反映状況等
14	みえの担い手育成推進事業費	<p>・「学校基本調査」によれば三重県の中学生のうち、99%弱は卒業後に高等学校等へ進学するが、例年、就職者数を上回る概ね100人余りの生徒が進学も就職もしていないほか、高等学校の年度当初の在籍生徒数のうち、1%以上に当たる500人以上の生徒が高等学校を中途退学しており、こうした生徒に対する就職支援などの取組も課題であると考えられる。</p>	<p>○子どもたちが将来、社会的・職業的に自立し、社会の一員として自分らしく生きるために必要な基盤となる能力や態度を育成するため、上級学校や地域の職業人による出前授業、講演、就業体験等、さまざまなキャリア教育を実施しています。平成31年度も引き続き、中学校をはじめ、各校種でのキャリア教育が充実するよう支援を行います。</p> <p>・進路が未定のままで高等学校を中途退学する生徒に対して、大学入試資格の取得や就業にかかる紹介等を示したリーフレットを配付するとともに、地域若者就労サポートステーションと情報を定期的に共有してまいります。</p>
15 22103 キャリア教育の推進	未来を拓く職業人育成事業費	<p>・地域活性化に貢献する高校生の育成や、みえの食を担う高校生の育成にあたっては、産業界等との連携だけでなく、高大連携も有効であると考えられる。こうした観点からの地域の大学との連携も検討する必要がある。</p> <p>・地域連携部地域支援課と連携して、地元の起業家などのロールモデルを高校生に紹介する機会を設けてはどうか。</p>	<p>○地域の大学との包括協定に基づいた会議（三重大学、皇学館大学）を開催し、高大連携にかかる課題や取組について意見を交換し、積極的に大学との連携調整を図ります。</p> <p>・本年度、事業の実施校の教員を対象として、鈴鹿大学の教授から大学発ベンチャー企業の取組等について講演していただきます。今後、このような取組をとおして、高大連携の取組が進むよう支援していきます。</p> <p>・本年度、雇用経済部中小企業・サービス産業振興課で実施しているチャレンジマインド醸成教育事業を活用し、県内3校に起業家の方を派遣しています。今後も、他部局等と連携して、高校生の起業家精神の醸成に努めてまいります。</p> <p>○高校生が地域課題や地域の特色ある産産を題材に地域住民や職業人と関わりながら課題解決に取り組む「地域課題解決型キャリア教育モデル」を構築します。その中で、地域資源を活用した第1次産業や地場産業についてプロの職業人や起業家とともに、一定期間、実践活動に取り組む機会を設けます。</p>
16	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	<p>・インターンシップ事業は、派遣側と受入側の双方にメリットがないと持続しないものだが、本事業において、「受入側のメリットは何か。」が明確になれば、場合によっては費用負担をしても生徒を受け入れたいという企業等も現れてくるのではないだろうか。今後、そうした方向性で公費を拡充することなく、事業を拡充していける工夫をして欲しい。</p>	<p>・受入側のメリットとしては、生徒の指導が社員のスキルアップや業務の見直し、若手人材育成方法の構築につながることも、参加した生徒の企業への関心の向上や、実施した学校等での企業の認知度の向上（参加生徒による情報拡散）につながっていること等があげられます。今後も、企業の方々との連携を図りながら、一層充実したインターンシップを実施していきます。</p>
17	情報教育充実支援事業費		
18	実習船運営費	2	

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総合的な意見</p>	<p>・ 県民指標として、「全国学力・学習状況調査」における全国平均を三重県平均が上回っている教科数が挙げられているが、平均値だけを見ていると、なかなか問題の本質は見えてこないのではないかと思いますので、次期行動計画の作成に向けて適切な指標の模索・検討を進めてもらいたい。</p> <p>・ 県内でも東員町のように成果があがっている市町の取組を検証し、県内へ展開していくことも重要である。</p> <p>・ 全国学力・学習状況調査の自校採点の実施割合が低い背景として、現場に負担感があるとのことであるが、本来はその分析が大切であるため、他の業務等の負担も軽減しながら、当該学校の解答類型と県全体の解答類型を比較できるような取組を、引き続き進めて欲しい。</p> <p>・ ミスマッチによる高校の中途退学を極力減らせるよう、引き続き事前に十分な情報が提供されるように努めて欲しい。</p> <p>・ 活動指標はクリアしているのに、県民指標が達成していない。つまり、県民指標と活動指標がリンクしていないことに対する説明が必要である。また、学力向上が社会参画力の育成につながるという考え方については、なかなかつながりにくいのではないかと懸念している。重点的に取り組む施策や事業内容を県民指標の目標項目にすることが多いようだが、本来、県民指標は施策全般を評価するものである。次回の目標設定にあたっては、県民指標の目標項目が、活動指標を網羅できるもので設定されるべきであるという視点に立ち、手段と目的の合理性に則った目標を検討してほしい。</p> <p>・ 全国平均を県民指標の目標項目とする中において、真の意味で重要なのは正規分布曲線のなかでの裾の部分、すなわち分散（平均を基準にした時の散らばり程度）であり、その分散が大きいのかどうかを検討する必要がある。</p>	<p>・ 県民指標については、県民の皆様によりわかりやすい指標であるという点を踏まえ、本県の平均と全国平均との差を指標としています。本県においては、全国学調の目的を踏まえ、教科に関する調査及び児童生徒・学校質問紙調査の結果を総合的に分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図っているところです。</p> <p>・ 全国学調の結果については、本県の状況を教科に関する調査及び児童生徒・学校質問紙調査の結果を総合的に分析し、その分析結果とともに、子どもたちの学力向上に向けた今後の取組等を分析報告書にまとめ、広く県民の皆様にお伝えしているところです。報告書の中では、改善につなげた学校（市町）の取組事例を紹介し、その取組の横展開を図っているところです。平成31年度も全国学調の結果については様々な視点から分析を進めるとともに、県内外の優良取組事例を伝え、取組の横展開を図っていきます。</p> <p>・ 全国学調については、実施が4月、結果の提供が7月末（昨年度までは8月）ということから、各学校において早期から授業改善の取組が行われるよう、自校採点の取組を推進しています。その取組を支援するために、自校採点研修会の実施や「授業改善サイクル支援ネット」（自校採点集計ツール）を提供するとともに、全国学調やみえスタディ・チェックの結果（例えば自校と県全体の設問別正答率を比較）をリアルタイムに把握・分析し、課題に対応したワークシートを提供しています。今後も、各学校がより活用しやすいものとなるよう改善を図っていきます。</p> <p>○ 県のウェブページに「高校生活入門講座等日程一覧」を掲載するとともに、平成30年度に引き続き、チラシ「高校生活入門講座に行こう！」を作成し、市町等教育委員会を通じて中学生に配付するなど、高校生活入門講座への参加を促します。また、高校生フェスティバルにおいて「高校紹介ひろば」を開催し、各高等学校の紹介を行うとともに、PTA連合会と連携して、小中学生等を対象とした進路フェアを開催します。</p> <p>・ 活動指標の一つである「授業の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合」については、全国平均と比較しても高い状況です。しかし、子どもたちが「何を学ぶのか」「何が身に付いたのか」が十分理解できていない、定着につながっていない状況があります。今後も、子どもたちの学習内容の理解・定着につながるよう、各学校において学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた授業が展開されるための授業改善の取組が推進されるよう、学校訪問や研修会等により支援していきます。</p> <p>・ 施策221は、子どもたちの夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成を掲げており、学力の育成、グローバル教育の推進、キャリア教育の推進など様々な取組を含んでいます。子どもたちの学力が向上することで、自己肯定感・自尊感情とともに、チャレンジする力が高まり、さらには、将来に夢を持ち、胸を張って社会に飛び立つことにつながり、ひいては社会参画力の育成にもつながるものと考えます。子どもたちの学力の向上は社会参画力のベースとなる一つの大きな要素であると考え、施策全体の成果をあらわす「県民指標」として、県民の皆様によりわかりやすい指標とするため全国学調の結果を用いています。</p> <p>・ 本県では、全国学調の教科に関する調査結果について、各教科の平均正答率に加え、児童生徒の正答数の分布状況や間違っている問題の傾向、質問紙調査結果と教科に関する調査結果との相関などについても分析を行っています。子どもたちの理解の状況を把握するなか、課題を明らかにして分析結果を各学校に提供することで、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導につなげています。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・分析にあたっては他県との比較、さらには県内の市町、地域ごとの特性を反映する必要がある。</p> <p>・教育社会学においては学生個人のみならず、家庭環境、学校環境などの属性による要因などを分析概念として検討するのが一般的であり、総合的なアプローチを考える必要がある。</p> <p>・学力向上にあたっては短期目標としてA群の学力を伸ばす取組を、次にC群のモチベーションを高める取組を検討することが必要だと思う。</p> <p>・学力向上の取組に関して、国立や私立で成果が出ている事例があれば、その内容を参考にすることが必要である。</p> <p>・そもそも指導要領や教材などを県独自に作る必要性がよくわからない。生活に困窮している学生向けの対処としてなら分かるが、最近が良い教科書、参考書がたくさんあるのでこれらを活用してはどうか。</p> <p>・元来、評価制度の意義は、自己改善のきっかけを与えることにある。このことから、現場の先生たちにもいくつかのチェックシートを作成してもらった必要があるが、業務負担が増えることに対する何らかの対処も必要である。</p>	<p>当初予算要求への反映状況等</p> <p>・これまで、他県の効果的な取組を視察や聞き取り等を通じて情報収集を行い、学校訪問やワークシート、授業改善サイクル支援ネット、授業改善研修会の参考にしてきました。今後も他県の好事例については、参考にしていきたいと考えています。</p> <p>・県として市町や学校の状況を的確に把握し、市町と連携しながら、市町や学校の実状・課題に応じた支援を進めていきます。</p> <p>・これまでの全国学調の分析において、就学援助を受けている児童生徒の在籍割合と教科に関する調査との関係について分析を行っています。就学援助率の高いなかで効果をあげている学校の取組を好事例として広げているところです。今後も家庭環境や地域の特性などの要因も視野に入れた総合的な分析を進めていきます。</p> <p>○本県では、学校や児童生徒の状況に応じ、きめ細かく指導する少人数教育を重要であると考え、少人数指導を推進しているところです。本年度は、児童生徒の発達段階や習熟の程度に応じ、学習意欲の向上や達成感につながるよう留意することなどを示した「効果的な少人数指導推進ガイドブック」を、少人数指導を実施している小中学校に配付しています。少人数指導の加配定数や非常勤を活用して小学校算数・中学校数学の少人数指導に取り組む学校については、ガイドブックをふまえて、その70%で主として習熟度別指導を実施することとしています。</p> <p>平成31年度は、みえ県民カビジョン第二次行動計画の最終年度であり、効果的な少人数指導の研究を進める実践推進校においては、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子ども一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進め、成果につながった学校の取組を、授業公開を伴う研修会をとらして少人数指導に取り組む学校に広め、子どもたちの学習内容の確かな理解と定着につなげていきます。</p> <p>・学力向上の取組については、県内外において改善につなげた学校（市町）の取組事例を学力向上通信や全国学調分析報告書で紹介し、その取組の横展開を図っているところです。今後は、国立等の学校の取組も情報収集しつつ県内外の好事例を県内の学校に広げ、取組の横展開を図っていきます。</p> <p>・ワークシートは、学校現場から「基礎的な問題は、市販の学習教材で対応できるが、学習指導要領で求められている活用力を問う問題はあまりなく、またそうした問題を学校で作成するのは難しい」との声を受け、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習で即活用できるものとして作成・提供しているものです。平成31年度は、これまで県が作成してきたワークシートを改善し、全国学調やみえスタディ・チェックから見られた課題を克服するため、学習内容の理解・定着状況が確認できるよう、基礎からの標準的な問題を集めたワークシート集を提供していきます。また、ワークシートをカテゴリ別（教科・学年・領域・内容など）に再整理し、学校がより活用しやすくなるよう改善を進めます。</p> <p>・全国学調やみえスタディ・チェックから課題を把握し、ワークシートを活用した授業改善、子どもたちのつまづきの克服に向けた取組を進めています。</p> <p>各学校において、業務負担を軽減し、早期からの授業改善の取組が進められるよう、子どもたちの状況がリアルタイムの把握・分析ができる授業改善サイクル支援ネットや課題の改善につなげられるワークシートを提供し、支援しているところです。</p> <p>みえスタディ・チェックでは、採点期間の延長や解答類型の合理化を図るとともに、教員の授業づくりのヒントとして、また授業や補充学習ですぐに活用できるワークシートを提供し、支援しているところです。</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。

	ご意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総括的な意見</p>	<p>・義務教育においては、テストで点数を上げることに保護者が必要性を感じていない部分もあるのではないかと。学力を向上させることが生きるために必要であるということを保護者にきちんと理解してもらう必要がある。また、学校以外の時間も大切に、家庭学習に課題があるのであれば、一層保護者に訴求し、巻き込んでいかなければならないのではないかと。加えて、コミュニティを活用する視点も重要であるが、地域に丸投げすると持続可能性の点からも問題があることもあるため、まとめ役として県が関与していくといった新たな動きも必要である。</p> <p>・県の重要施策を戦略的に実行するために、次の項目を含めて何を優先するのかについてメリハリをつけることが大事である。 ①人間力、社会力育成②地域連携、地域貢献、地域課題の解決（CS）③校種の接続連携強化④授業改善⑤指導行政の一元化⑥少人数指導の改善（全国へき地教育研究協議会との連携）⑦人事上の配慮</p> <p>・コミュニティ・スクールのモデル校を指定し、援助をしてはどうか。</p> <p>・県の施策の実現に向けて努力する自治体や学校、グループ、個人に研究奨励費を交付し、県の指導の下、研究成果の発表をさせ、取り組む教職員のモチベーションの向上や結果の水平展開を図ってはどうか。</p> <p>・県の指導主事も人数に限りがあるので、県が107校の実践推進校に等しく支援を行うことは困難なのではないかと。市町にも真剣に取り組んでもらうため、絞り込んで注力することが重要である。また、注力した学校等の成果を手掛かりに、その分析や検証を通じて、他校へも展開することができる。</p> <p>・確かな学力の向上のためには、単に各教科の学習だけではなく、家庭学習やコミュニティ・スクール等の地域の支え、幼保小・小中・中高連携等、総合的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・これまでも、家庭生活を子どもが保護者と一緒に見直す機会として、県PTA連合会と連携して「生活習慣・読書習慣チェックシート」の取組や子どもたちが主体的に家庭学習に取り組めるよう、ヒントをつけたワークシート集（宿題用学-Vivaセット）を全小中学校に配付し、子どもたちの家庭における生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立・改善につなげてきました。また、県内イベント等を活用して県民運動の周知・啓発を行うことにより、県民総参加で学力の向上に取り組む機運を醸成しています。</p> <p>・みえの学力向上県民運動を進めるにあたっては、推進会議において、県内外の有識者の方から学力向上に向けた取組について意見をいただき改善を図っているところであります。今後も、推進会議での意見や他県の取組状況を踏まえ改善を図りつつ、引き続き、学校・家庭・地域が一体となって学力向上に向けた取組を進めていきます。</p> <p>・これまでも教育委員会の施策については、選択と集中を行い、メリハリのある予算づけを行ってきたところです。御指摘の内容については、限られた資源を効果的に活用するために、取組の効果の検証を進め、効果の高いものに注力していけるよう、今後の参考とさせていただきます。</p> <p>○コミュニティ・スクールについては、努力義務化となった平成29年度までは先進的に研究に取り組む学校を対象に支援を進めてきました。平成30年度以降は域内すべての学校にコミュニティ・スクールを導入する市町を対象に支援を行っています。また、協議会等の開催を通して優良事例の普及を図る取組を行っています。引き続き、市町が先進事例や優良事例に学ぶための支援を続けてまいります。</p> <p>・教員研修では、悉皆研修として初任、6年目、中堅研の教員が教科別にグループを編成し、各グループの研究テーマに基づく授業研究（授業実践研修）を実施しています。</p> <p>今後も、教員研修では、若手を対象とした研修に、めあて・振り返りの効果的な実施、子どもの課題に対応した授業づくり、教材の活用などについて、授業改善に向けたより実践的な研修を位置付けるとともに、個人、グループの研究が支援できるよう検討を進めます。また、教職員が自ら学ぼうとする意欲的・主体的な取組が活性化され、授業力向上が図られるよう、自主的研修の促進に向けた研究団体活動を支援します。</p> <p>○実践推進校に対しては、学力向上アドバイザー等を派遣して少人数指導の実践研究を進めます。実践推進校では、平成30年度の成果と課題を踏まえ、現在取り組んでいる実践研究を深めるとともに、各指導形態において、子ども一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫の実践研究を進めます。実践推進校を教科別・指導形態別のグループに編成し、各グループのテーマに沿った授業研究を実施します。また、成果につながった学校の取組を、国の調査官を招聘した授業公開を伴う研修会をととして、県内の学校に横展開していきます。</p> <p>○地域住民が学校の教育活動を支援する学校支援地域本部の取組を支援しています。また、協議会等を開催し、地域未来塾等の地域住民による学習支援の取組を紹介する機会を提供しています。引き続き、地域住民による学習支援を含めた教育活動を進める取組を支援してまいります。</p>

注)○は当初予算要求に反映したものを示しています。